

令和7年度自家用電気工作物保安管理業務委託仕様書

1 目的

本仕様書は、山口労働局管内の公共職業安定所における自家用電気工作物の保安管理業務に関する外部委託について必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るものである。

なお、本仕様書において「甲」とは支出負担行為担当官山口労働局総務部長、「乙」とは受託者をいう。

2 保安管理業務の対象等

- (1) 契約対象電気工作物の概要 別紙2及び別紙3のとおり
- (2) 委託業務期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

3 乙の経営状況等

(1) 電気保安管理業務状況等

乙は、中国四国産業保安監督部の保安管理業務外部委託承認を受けて、電気保安管理業務を営んでいること。

(2) 電気保安管理業務契約状況

乙が現在、電気保安管理業務において契約している事業所の換算係数(平茂15年経済産業省告示第249号第3条による。)と上記2の契約対象電気工作物の換算係数の総和が33点未満であること。

(3) 提供する役務の品質保証

乙が個人事業者にあつては、電気主任技術者であること。

乙が法人にあつては、保安業務担当者は電気主任技術者の資格者であつて、法人の従業員であること。また、点検、試験、事故処理、相談等の提供する役務について電気事業法施行規則第52条の2第2号二に規定される法人のマネジメントシステムを構築していること。

(4) 事業への専念

乙は、電気保安管理業務に専念し、他に職業を有しないこと。

(5) 再委託の禁止

乙は、当業務について業務の全部を第三者(本件契約業者の子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。)を含む。)に一括して再委託することはできない。また、乙は、技術者名簿を提出することとし、甲は当該名簿に記載された者のみの作業を許可する。

(6) 労働者災害補償保険への加入

乙は、予想される高電圧、高所作業等における労働災害事故に備え、労働者災害補償保険に加入していること。

(7) 損害賠償の能力

乙は、この契約の実施にあたって故意又は過失によって、甲又は第三者に与える恐れがある損害(甲又は第三者の感電、点検に伴う機器の損傷、停電による業務の障害等)に対して十分な賠償能力を有すること。また、個人事業者において他者に業務の応援をさせる場合には、その応援者についても同様とする。

4 業務の内容等

(1) 保安全管理業務内容

別紙2「保安全管理業務の細目及び基準」によるものとする。

(2) 保安全管理体制

全ての契約対象施設に対し、電気事故等の緊急時に2時間以内に対応できること。

(3) 点検結果の報告・見積書の提出

別紙2「保安全管理業務の細目及び基準」に基づく点検業務実施後、書面(任意様式)により、速やかに山口労働局総務課及び各公共職業安定所に点検結果を報告すること。また、電気事故等の緊急時や定期点検により修繕・部品交換工事等が必要な箇所を発見した場合は、原則無償で参考見積書を作成し速やかに甲に提出すること。参考見積の作成に別途費用が生じる場合や見積不可の場合の対応については、甲乙協議の上決定するものとする。

5 安全管理

(1) 安全の確保

乙は、業務の実施にあたっては、労働安全衛生規則(昭和47年労働省令第32号)、電気事業法(昭和39年法律第170号)等の関連法規を遵守し、安全の確保に勉めなければならない。

(2) 単独作業の禁止・技術員の配置

乙は、高圧回路の停電、送電操作を伴う作業、高圧活線作業、高圧近接作業、または高所作業を行う場合は安全確保のため監視者をおいて複数で作業を実施すること。

特に年次点検においては、指定した時間内に作業を完了させるため、有資格者(電気主任技術者)2名以上の人員を配置すること。

(3) 保護具、防護具の使用

乙は、高圧活線近接作業を行う場合は適正な絶縁用防護具、絶縁用保護具を使用しなければならない(労働安全衛生規則第342条、第343条)。また、そのために必要な適正な防護具、保護具を常備しなければならない。

乙は、防護具、保護具を定期的(6か月に1回以上)に耐圧試験を実施し、その絶縁性能が維持されていることを確認しなければならない(労働安全衛生規則第351条)。また、甲の求めがあったときは、直ちにその記録を開示しなければならない。

6 機械器具の管理

(1) 機械器具の保有

乙は、業務に使用するために電気事業法施行規則第52条の2第1号ハ、第2号ロ、経済産業省告示第249号第2条に規定された機械器具を保有し、測定機器については国家基準を満たす試験に合格した機器でなければならない。

また、以上に加え、緊急時に備え2kVA相当の携帯用発電機を1台以上保有するものとする。

(2) 測定器の校正・誤差試験

業務に使用する次の測定機器は、国家基準を満たした方法で校正・誤差試験を実施すること。

1) 交流電圧計

2) 交流電流計

3) 絶縁抵抗計

4) 接地抵抗計

(3) 校正・誤差試験結果の記録等

測定機器の校正試験の周期は下表のとおりとし、試験結果の記録は台帳管理し甲の求めがあったとき、直ちに開示しなければならない。また、合格品は校正試験合格シールを貼付し実施日を明示すること。

測定機器名	校正試験の周期	備 考
交流電圧計	1年	継電器試験器、耐圧試験器に組み込まれた交流電圧計、電流計も含む。
交流電流計	1年	
絶縁抵抗計	1年	
接地抵抗計	1年	

7 保安教育

- (1) 甲の職員に対して行う、電気工作物の保安に関する必要な事項についての講習会開催の要請を甲から受けた場合は、乙は講習会を開催すること。
- (2) 甲の職員に対して行う、電気工作物の保安に関する教育、災害その他電気事故が発生した場合の措置についての演習訓練開催の要請を甲から受けた場合は、乙はその訓練に協力すること。

8 請求、支払

請求については毎月末締とし、翌月10日までに「官署支出官 山口労働局長」宛の請求書を作成し、総務課会計第一係に提出すること。請求金額は1か月につき年間の契約金額の12分の1とすること。

支払については、適法な請求書を受け付けてから30日以内に指定口座に振り込むこととする。

9 その他

(1) 中国四国産業保安監督部への申請、届出

乙は契約締結がなされた場合、契約期間の開始の日以降速やかに乙の責任において手続に必要な書類を作成し、中国四国産業保安監督部長宛に保安管理業務外部委託承認申請書及び保安規程届出書を提出すること(電気事業法第42条第1項、電気事業法施行規則第51条)。

- (2) (1)の申請が承認を得られなかった場合、又は取り消しになった場合、甲はこの契約を一方的に解除できるものとする。
- (3) その他、当該仕様書に定める事項が履行されない場合、甲はこの契約を一方的に解除できるものとする。
- (4) 入札参加申込にあたり、別紙1の「確認書類」を提出すること。

【入札説明書に「確認書類」として定める予決令第73条の規定に基づく確認書類一覧】

1	「3(2)電気保安管理業務契約状況」関係 換算係数の総和が33点未満であることが確認できる書類(中国四国産業保安監督部へ提出した直近の保安業務担当者別換算数一覧表等の写し)
2	「3(3)提供する役務の品質保証」関係 (個人事業者の場合) 電気主任技術者であることが確認できる書類 (法人の場合) 保安業務担当者が電気主任技術者であることが確認できる書類 経済産業局へ提出したマネジメントシステム及び社内規定又はそれに準ずる保安規定等の写し
3	「3(5)再委託の禁止」関係 技術者名簿
4	「3(7)損害賠償の能力」関係 損害賠償保険に加入している場合は、その保険証の写し 損害賠償保険に加入していない場合は、保証能力を証明できる書類(貸借対照表等)

※「確認書類」の提出は参加申込と併せて令和7年2月21日17時00分までに行ってください。